

## 平成 30 年度公募要領における前年度公募要領からの主な変更点

国立研究開発法人 科学技術振興機構  
国際部 SATREPS グループ

### 1. 制度に関することについて

- (1) ODA 要請書の〆切を日本側より2週間早い 10 月 16 日(月)に設定しました。(3 ページ)
- (2) JST 経費を年間 3500 万円程度、上限を 5 年間で 1.75 億円以内に設定しました。(12 ページ)
- (3) 各領域の名称を以下のとおり変更しました。(15 ページ)

●「地球規模の環境課題の解決に資する研究」



「地球規模の環境課題の解決に資する研究」

(気候変動への適応、生態系・生物多様性の保全、自然資源の持続可能な利用、汚染対策などSDGsに貢献する研究)

●「低炭素社会の実現に向けた高度エネルギーシステムに関する研究」



「低炭素社会の実現に向けた先進的エネルギーシステムに関する研究」

(クリーンエネルギー、気候変動の緩和などSDGsに貢献する研究)

●「生物資源の持続可能な生産・利用に資する研究」



「生物資源の持続可能な生産と利用に資する研究」

(食料安全保障、健康増進、栄養改善、持続可能な農林水産業などSDGsに貢献する研究)

●「開発途上国のニーズを踏まえた防災に関する研究」



「持続可能な社会を支える防災・減災に関する研究」

(災害メカニズム解明、事前の対策、災害発生から復旧・復興までSDGsに貢献する研究)

## 2. 対象となる国(共同研究相手国)

前回のリストからウルグアイ東方共和国、チリ共和国、トルコ共和国、レバノン共和国を削除しました。(78 ページ)

## 3. その他

- (1) 様式 9:企業の取り組みについて、社会実装の取り組みだけでなく研究活動についても記載するように修正しました。(21、98 ページ)
- (2) ダイバーシティの一環として、女性研究者の参画を歓迎する記述を掲載しました。(21 ページ)
- (3) 過去に類似の提案を行っている場合、前回提案からの改善点を記載する項目を提案書に追加しました。(86 ページ)

以上